

平成22年11月10日
秋田県出納局会計課

平成21年度秋田県の財務書類について

平成21年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書。連結を含む。)の概要は次のとおりです。

1 これまでの取組

本県では、平成11年度より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。全国比較を容易にするため、平成20年度決算からは現在の「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握することが可能
 - ②資産・負債の総体での一覽的把握が可能
 - ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握することが可能
- となり、説明責任の履行、財政の効率化、適正化に資するものと期待されます。

2 平成21年度の概要

普通会計の資産額は、3兆4,345億円です。前年度よりも、161億円減少しています。公共資産の減価償却が進んでいることが主な要因です。負債額は、1兆4,557億円です。資産から負債を差し引いた純資産は、1兆9,788億円となり、前年度よりも472億円減少しています。

経常行政コストは4,666億円で、経常収益は139億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,527億円となり、前年度よりも107億円増加しています。社会保障関連、経済対策関連経費の増加等が主な要因です。

連結での資産額は、3兆7,264億円(対普通会計比1.08)です。負債合計は1兆5,500億円(対普通会計比1.06)、純資産合計は2兆1,764億円(対普通会計比1.10)です。連結ベースでは、普通会計にはない引当金があることにより、連結により相対的に資産よりも負債の割合が高くなります。

3 普通会計財務書類の概要

(1) 対象範囲

普通会計の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業及び公債費管理の11特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互連関

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、次の表のように相互に連関しています。

貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末資金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の期末純資産残高、行政コスト計算書の純経常行政コストと純資産変動計算書の純経常行政コストがそれぞれ一致します。

財務書類4表の相関関係(普通会計)



(3) 貸借対照表について

普通会計の資産額は、3兆4,345億円です。投資等は経済対策により昨年度より増加し、流動資産は減少しています。資産額が減少している原因は、公共資産等への追加投資よりも減価償却が多いためです。

負債額は、1兆4,557億円で、その約9割が地方債です。

資産から負債を差し引いた純資産額は、1兆9,788億円となり、前年度よりも472億円減少しています。負債の割合が増加しています。

貸借対照表

	H20	H21	比較増減		
			構成比	増減額	増減率
資産の部	億円	億円	%	億円	%
1. 公共資産	32,091	31,721	92.4	△ 370	△ 1.2
(1) 有形固定資産	32,086	31,685	92.3	△ 401	△ 1.2
①生活インフラ・国土保全	21,438	21,383	62.3	△ 55	△ 0.3
②教育	1,860	1,878	5.5	18	1.0
③福祉	297	309	0.9	12	4.0
④環境衛生	360	340	1.0	△ 20	△ 5.6
⑤産業振興	7,000	6,680	19.4	△ 320	△ 4.6
⑥警察	420	398	1.2	△ 22	△ 5.2
⑦総務	711	696	2.0	△ 15	△ 2.1
(2) 売却可能資産	6	36	0.0	30	500.0
2. 投資等	1,925	2,174	6.3	249	12.9
(1) 投資及び出資金	651	653	1.9	2	0.3
(2) 貸付金	612	601	1.7	△ 11	△ 1.8
(3) 基金等	663	920	2.7	257	38.8
3. 流動資産	490	450	1.3	△ 40	△ 8.2
(1) 資金	479	440	1.3	△ 39	△ 8.1
(2) 未収金	11	11	0.0	0	0.0
資産合計	34,506	34,345	100.0	△ 161	△ 0.5
負債の部／純資産の部					
1. 固定負債	13,219	13,510	39.3	291	2.2
(1) 地方債	11,637	11,861	34.5	224	1.9
(2) 退職手当引当金	1,368	1,407	4.1	39	2.9
(3) その他	214	242	0.7	28	13.1
2. 流動負債	1,027	1,047	3.0	20	1.9
(1) 翌年度償還予定地方債	789	811	2.4	22	2.8
(2) その他	239	237	0.7	△ 2	△ 0.8
負債合計	14,247	14,557	42.4	310	2.2
純資産合計	20,260	19,788	57.6	△ 472	△ 2.3
負債及び純資産合計	34,506	34,345	100.0	△ 161	△ 0.5

(平成22年3月31日現在。資金には、財政調整基金、減債基金を含む。)

地方債が増加していますが、これには臨時財政対策債*533億円の新規発行が含まれており、これを除けば地方債残高は減少しています。

* 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(4) 行政コスト計算書について

経常行政コストは4,666億円で、経常収益は139億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,527億円となり、前年度よりも107億円増加しています。

「人にかかるコスト」は、職員数減等により人件費が27億円減少していますが、退職手当引当金繰入が50億円増加していることから、全体として前年度よりも21億円増加しています。

「物にかかるコスト」は、主として教育関連経費、新型インフルエンザ対策関連経費等により全体として前年度よりも7億円増加しています。

「移転支的コスト」は、県から市町村への社会保障関係の補助金増等により前年度よりも86億円増加しています。

行政コスト計算書

	H20	H21	構成比	比較増減	
				増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
経常行政コスト(A)	4,564	4,666	100.0	103	2.2
1. 人にかかるコスト	1,533	1,554	33.3	21	1.4
(1) 人件費	1,322	1,295	27.8	△ 27	△ 2.0
(2) 退職手当引当金繰入	127	177	3.8	50	38.9
(3) 賞与引当金繰入 等	84	82	1.8	△ 2	△ 2.3
2. 物にかかるコスト	1,407	1,413	30.3	7	0.5
(1) 物件費	198	205	4.4	7	3.4
(2) 維持修繕費	28	29	0.6	0	1.8
(3) 減価償却費 等	1,180	1,180	25.3	△ 1	△ 0.1
3. 移転支的コスト	1,418	1,504	32.2	86	6.1
(1) 社会保障給付	60	64	1.4	5	7.5
(2) 補助金等	951	1,061	22.7	110	11.5
(3) 他会計等への支出額	53	32	0.7	△ 21	△ 39.0
(4) 公共資産整備補助金 等	354	347	7.4	△ 7	△ 2.1
4. その他のコスト	206	195	4.2	△ 11	△ 5.5
(1) 支払利息	191	189	4.1	△ 2	△ 1.0
(2) 回収不能見込額 等	15	6	0.1	△ 9	△ 60.0
経常収益(B)	144	139	100.0	△ 4	△ 3.0
使用料・手数料	102	102	73.4	0	0.5
分担金・負担金・寄附金	42	37	26.6	△ 5	△ 11.4
純経常行政コスト(A)－(B)	4,420	4,527		107	2.4

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類

将来の退職手当のうち当期に発生した分

旅費、備品購入費等

特別会計等他会計への財政支出

行政コスト計算書は、使用料等直接の受益者負担額を把握することを目的としています。地方交付税、地方税、国からの補助金については、それらにより賄うべきコストを把握するために、純資産変動計算書に計上しています。

(5)純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を要因ごとに表示しています。

平成21年度は、期首純資産残高2兆260億円に対し、期末純資産残高1兆9,788億円となっており、当期中に472億円の純資産が減少しています。

財源調達のうち、地方税は137億円、地方交付税は172億円前年度よりも減少しています。

経常補助金は、国の経済対策により雇用、社会福祉関連の基金の原資となる国庫支出金が増加したこと等により前年度よりも405億円増加しています。

資産評価替・無償受入は、35億円増加しています。

純資産変動計算書

	H20	H21	比較増減	
			増減額	増減率
前年度末の純資産の額				
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	20,640	20,260	△ 380	△ 1.8
行政コスト計算書により算定される当期の額				
純経常行政コスト	△ 4,420	△ 4,527	△ 107	2.4
財源調達	4,047	4,028	△ 19	△ 0.5
地方税	1,085	948	△ 137	△ 12.6
地方交付税	1,999	1,827	△ 172	△ 8.6
その他行政コスト充当財源	148	151	3	2.0
経常補助金	627	1,032	405	64.6
建設補助金	287	158	△ 129	△ 44.9
臨時損益	△ 99	△ 88	11	△ 11.1
資産の再評価による損益、無償受入による資産増	△ 9	26	35	△ 388.9
期末純資産残高	20,260	19,788	△ 472	△ 2.3

- ・資産評価替・無償受入の主なものは、秋田県住宅供給公社からの住宅用地の受入です。
- ・地方交付税に臨時財政対策債を加えると、前年度よりも97億円の増となります。

(6) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表示しています。

経常的収支は1,165億円のプラス、公共資産整備収支が374億円のマイナス、投資・財務的収支が821億円のマイナスとなっており、結果として当期の資金収支は30億円のマイナスとなっています。

資金収支計算書

	H20	H21	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首資金残高	54	103	49	90.7
1. 経常的収支	1,081	1,165	84	7.8
支出	3,087	3,120	33	1.1
収入	4,169	4,285	116	2.8
2. 公共資産整備収支	▲ 229	▲ 374	▲ 145	63.3
支出	1,039	1,159	120	11.5
収入	810	785	▲ 25	▲ 3.1
3. 投資・財務的収支	▲ 804	▲ 821	▲ 17	2.1
支出	1,842	2,344	502	27.3
収入	1,038	1,522	484	46.6
当期収支	49	▲ 30	▲ 79	▲ 161.2
期末資金残高	103	73	▲ 30	▲ 29.1

経常的行政活動の収支

公共資産の整備にかかる収支

地方債の元利償還、発行額等の財務的収支

○経常的収支：経常的な行政活動による収支

- ・支出：人件費、補助金等、物件費 等
- ・収入：地方交付税、地方税、国からの補助金 等

○公共資産整備収支：公共資産整備に伴う資本的支出とその財源による収支

- ・支出：公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出 等
- ・収入：地方債発行額、国からの補助金 等

○投資・財務的収支：貸付けや地方債償還等の支出、貸付金回収額等の収入の収支

- ・支出：貸付金、地方債償還金、基金積立額 等
- ・収入：貸付金回収額、国からの補助金、公共資産等売却収入 等

4 連結財務書類の概要

(1) 連結の方法について

連結の対象は、県の普通会計、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体で、各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

今年度より地方独立行政法人秋田県立病院機構、秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会を新たに連結対象としています。

連結対象範囲

普通会計(一般会計、公営事業会計 以外の11特別会計※¹) 公営事業会計(公営企業) 電気事業 工業用水道事業	公営事業会計(その他) 病院事業※ ² 宅地造成事業※ ³ 下水道事業 港湾整備事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 秋 全 田 体 県 </div>
地方独立行政法人(3) 地方独立行政法人 秋田県立病院機構 公立大学法人 国際教養大学 公立大学法人 秋田県立大学	地方公社(2) 秋田県土地開発公社 秋田県住宅供給公社	
第三セクター等(38) (社福)秋田県社会福祉事業団 (社福)秋田県小児療育事業団 (財)秋田県総合公社 (財)秋田県国際交流協会 (財)秋田県工業材料試験センター (財)秋田県長寿社会振興財団 (財)秋田県災害遺児愛護会 (財)あきた移植医療協会 (財)秋田県生活衛生営業指導センター (財)秋田県栽培漁業協会 (財)秋田県林業労働対策基金 (財)秋田県木材加工推進機構 (財)秋田県林業公社 (財)あきた企業活性化センター (財)秋田県資源技術開発機構 (財)秋田県建築住宅センター (財)秋田県学校保健会 (財)暴力団壊滅秋田県民会議 (社)青少年育成秋田県民会議 (社)秋田県農業公社 (社)秋田県青果物価格安定基金協会	秋田県漁業信用基金協会 秋田県信用保証協会 秋田アトリエビル(株) (株)秋田県分析化学センター (株)秋田県食肉流通公社 田沢湖高原リフト(株) (株)玉川サービス (株)秋田ふるさと村 十和田ホテル(株) (株)男鹿水族館 秋田臨海鉄道(株) 秋田空港ターミナルビル(株) 秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) 秋田新幹線車両保有(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (株)マリーナ秋田	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 連 結 </div>

※1 公営事業会計以外の11会計： 証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業： 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)： 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(2) 連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成21年度末の資産は、3兆7,264億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆4,107億円と普通会計同様大部分を占めています。負債は1兆5,500億円で、純資産は2兆1,764億円です。資産合計は、普通会計の1.08倍となっています。

経常行政コストの5,149億円に対し、経常収益は588億円で、差し引いた純経常行政コストは4,562億円です。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍、経常収益は4.23倍、純経常収益は1.01倍となっています。

連結財務書類の概要

貸借対照表

公共資産	34,107 億円	固定負債	14,282 億円
投資等	2,089 億円	流動負債	1,218 億円
流動資産	1,067 億円	負債 合計	15,500 億円
(うち歳計現金)	741 億円	純資産 合計	21,764 億円
資産合計	37,264 億円	負債・純資産合計	37,264 億円
(うち普通会計)	34,345 億円		
(公営事業会計)	2,211 億円		
(うち連結団体)	4,517 億円		

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,149 億円
(△)経常収益	588 億円
純経常行政コスト	4,562 億円

資金収支計算書

期首資金残高	731 億円
経常的収支	1,311 億円
公共資産整備収支	△ 396 億円
投資・財務的収支	△ 904 億円
当期収支	10 億円
期末資金残高	741 億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	22,276 億円
純経常行政コスト	△ 4,562 億円
財源調達	4,043 億円
資産評価替・無償受入	155 億円
その他	△ 149 億円
期末純資産残高	21,764 億円

(3) 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計 [※]			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	32,091	31,721	▲ 569	34,628	34,107	▲ 521	1.08	1.08
投資等	1,925	2,174	361	1,724	2,089	365	0.90	0.96
流動資産	490	450	▲ 54	1,028	1,067	39	2.10	2.37
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	34,506	34,345	▲ 258	37,380	37,264	▲ 116	1.08	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,510	13,510	349	13,883	14,282	399	1.03	1.06
流動負債	1,027	1,047	24	1,189	1,218	29	1.16	1.16
負債合計	14,247	14,557	374	15,072	15,500	428	1.06	1.06
純資産合計	20,260	19,788	▲ 633	22,309	21,764	▲ 545	1.10	1.10
合計	34,506	34,345	▲ 258	37,380	37,264	▲ 116	1.08	1.08

連結ベースでは、普通会計にはない引当金があることにより、普通会計に比べて資産よりも負債の割合が高くなります。

※ 連結純計:連結対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

(4) 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
経常行政コスト	4,564	4,666	102	4,985	5,149	164	1.09	1.10
人にかかるコスト	1,533	1,554	21	1,681	1,708	27	1.10	1.10
物にかかるコスト	1,407	1,413	6	1,629	1,635	6	1.16	1.16
移転支的的なコスト	1,418	1,504	86	1,294	1,385	91	0.91	0.92
その他のコスト	206	195	▲ 11	381	421	40	1.85	2.16
経常収益	144	139	▲ 5	515	588	73	3.58	4.23
使用料・手数料	102	102	0	102	101	▲ 1	1.00	0.99
分担金・負担金・寄附金	42	37	▲ 5	50	44	▲ 6	1.19	1.19
保険料	0	0	0	0	0	0	—	—
事業収益	0	0	0	307	315	8	—	—
その他特定行政サービス収入	0	0	0	61	129	68	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,420	4,527	107	4,470	4,562	92	1.01	1.01

連結ベースでは、普通会計にはない事業収益があります。

(5) 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
期首純資産残高	20,640	20,260	▲ 380	22,544	22,276	▲ 268	1.09	1.10
純経常行政コスト	▲ 4,420	▲ 4,527	▲ 107	▲ 4,470	▲ 4,562	▲ 92	1.01	1.01
財源調達	4,048	4,029	▲ 19	3,983	4,043	60	0.98	1.00
資産評価替・無償受入	▲ 9	26	35	129	155	26	—	5.96
その他	0	0	0	123	▲ 149	▲ 272	—	—
期末純資産残高	20,260	19,788	▲ 472	22,309	21,764	▲ 545	1.10	1.10

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表の純資産と同額です。

(6) 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
期首資金残高	410	479	69	591	731	140	1.44	1.53
経常的収支	1,081	1,165	84	1,264	1,311	47	1.17	1.13
公共資産整備収支	▲ 229	▲ 374	▲ 145	▲ 263	▲ 396	▲ 133	1.15	1.06
投資・財務的収支	▲ 783	▲ 831	▲ 48	▲ 890	▲ 904	▲ 14	1.14	1.09
当期収支	69	▲ 39	▲ 108	112	10	▲ 102	1.62	▲ 0.26
期末資金残高	479	440	▲ 39	703	741	38	1.47	1.68

(財政調整基金、減債基金を含む。)

連結資金収支については、連結純計よりも普通会計の割合が相対的に低くなります。